

令和3年度

# みらい企画創造部運営プログラム

令和3年7月  
みらい企画創造部

# 令和3年度 みらい企画創造部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】

- ① 多様なライフスタイルの提案・発信
- ② 移住・定住の促進
- ③ 「関係人口」の創出・拡大
- ④ 外国人材の受入れ拡大

### 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

#### (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】

- ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

#### (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】

- ⑥ 観光地域づくりの推進
- ⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

#### (5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】

- ⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
- ⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

#### (6) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】

- ⑪ 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

#### (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】

- ⑫ 外国人の受入環境の整備
- ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
  - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
  - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
  - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
  - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
  - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
  - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ㉑ 圏域における広域連携の推進
  - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

## II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

# 令和3年度 みらい企画創造部 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数—県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）	△4,543人
	直近値（令和2年）	△3,227人
	目標値（令和6年）	△1,500人

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ① 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (232,000件)	121,000件 (233,000件)	122,000件 (234,000件)
	実績値	228,983件				

※括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

#### 【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### <効果的な情報発信>

##### （課題）

- ・コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要

##### （対応）

- ・県・市町村間の連携強化  
⇒オール山形で一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化
- ・移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化  
⇒首都圏における相談機能の強化及び「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談  
⇒移住コーディネーターの配置、オンラインによるセミナーの実施  
⇒創業支援センター（仮称）開設予定の霞城セントラルや県内ワーキングスペース等を活用したオンラインイベントの開催  
⇒地域づくり実践者、地域密着系ユーチューバー等による山形の魅力発信

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	176,669 (200,753)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化</li> <li>・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応</li> <li>・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内（市町村）に繋ぐ機能の強化</li> </ul>	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費	24,102 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援センター（仮称）開設予定の霞城セントラルや県内 coworking スペース等を活用したオンラインイベントの開催</li> <li>・地域づくり実践者、地域密着系ユーザー等による山形の魅力発信</li> <li>・「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談</li> </ul>	11
計	200,771 (200,753)			

② 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値（平成30年度）：62人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (215人)	170人 (235人)	200人 (260人)
実績値	143人					

※上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正する。

※括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;移住希望者とのマッチングの強化&gt;                  &lt;生活面・就業面の支援の強化&gt;                  &lt;オール山形による推進体制づくり&gt;                  (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った相談対応、マッチング、定住・定着支援の一体的な展開が必要（再掲）</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化                      ⇒首都圏における相談機能の強化</li> </ul>
---

⇒移住コーディネーターの配置、オンラインによるセミナーの実施
⇒市町村や関係機関と連携した首都圏におけるオール山形U I ターンフェアの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催
⇒新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたオンラインによる移住相談及びセミナーの実施
⇒移住希望者を応援する各種サービスや特典等を提供する仕組みの構築・実施
・山形らしい移住促進策の推進
⇒「住」「食」「職」の支援の充実

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	176,669 (200,753)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化</li> <li>・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応</li> <li>・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内(市町村)に繋ぐ機能の強化</li> <li>・移住希望者に対する各種サービスや特典等の提供を行う仕組みの構築</li> <li>・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援</li> <li>・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助</li> <li>・東京圏から移住して県内中小企業等へ就職した者に対する支援金の給付</li> </ul>	11
計	176,669 (200,753)			

③ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)					

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;本県との関わりの創出・拡大&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の中で、県外在住者に本県との関わりを持ってもらう多様な機会の創出</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者の関心が高い「仕事」や「山形の魅力」等を通じたアプローチによる移住・定住の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒Yamagata みらいコミュニティ座談会の開催</li> <li>⇒やまがた Life ア・ラ・カルトの展開                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と連携したプチ滞在等多様な滞在プログラムの実施</li> <li>・県外人材を対象とした県内企業等と副業のマッチング及び移住に向けたアプローチ</li> <li>・創業支援センター（仮称）開設予定の霞城セントラルや県内コワーキングスペース等を活用したオンラインイベントの開催</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大により経済的な影響等を受けている本県出身の県外在住学生に対する食の支援の実施</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費（再掲）	176,669 (200,753)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化</li> <li>・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応</li> <li>・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内(市町村)に繋ぐ機能の強化</li> <li>・移住希望者に対する各種サービスや特典等の提供を行う仕組みの構築</li> </ul>	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費（再掲）	24,102 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Yamagata みらいコミュニティ座談会の開催 (やまがた Life ア・ラ・カルトの展開)</li> </ul>	11

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・プチ滞在等、様々な体験メニューの提供による市町村と連携した滞在プログラムの実施</li> <li>・県外人材を対象とした県内企業等と副業のマッチング及び移住に向けたアプローチ</li> <li>・創業支援センター（仮称）開設予定の霞城セントラルや県内 coworking スペース等を活用したオンラインイベントの開催</li> </ul>
計	200,771 (200,753)		

④ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値（平成30年度）：293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	— ※	377人	414人	455人
	実績値	315人				

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航が制限され、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

（課題）

- ・人口減少が進む中、将来にわたって活力ある山形県をつくっていくためには、本県産業を担う高度外国人材の卵である留学生の受入れ拡大を図ることが必要

（対応）

- ・本県へ就職を希望する留学生に対する経済的支援
- ・オンラインによる情報発信など県内高等教育機関の認知度を高める取組みを支援

<外国人材の受入れに関するサポートの展開>

（課題）

- ・人口減少や人手不足が深刻化する中、産業・経済発展の新たな担い手となる人材の受入拡大・定着に向けて、各関係機関が実施する事業の連携や情報共有等が不十分

（対応）

- ・産学官及び市町村との連携を強め、外国人材の県内定着に向けた取組みを推進  
⇒外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
留学生受入拡大推進事業費	15,924 (23,764)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援及び県内高等教育機関の認知度を高める取組みへの支援	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	8,381 (2,802)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供・相談を一元的に行うワンストップセンターの運営	10
計	24,305 (26,566)			

## 2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

### (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑤ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

##### 【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

###### <働きやすい職場環境の整備>

###### （課題）

- ・人口減少や人手不足が深刻化する中、産業・経済発展の新たな担い手となる人材の受入拡大・定着に向けて、各関係機関が実施する事業の連携や情報共有等が不十分（再掲）

###### （対応）

- ・産学官及び市町村との連携を強め、外国人材の県内定着に向けた取組みを推進（再掲）  
⇒外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施（再掲）

##### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費（再掲）	8,381 (2,802)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人に対し、生活・就労 等に関する情報提供・相談を一元的 に行うワンストップセンターの運営	8
計	8,381 (2,802)			

(3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 観光地域づくりの推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;観光地域としての受入環境の整備&gt;                  (課題)                  ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要                  (対応)                  ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実                  ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS導入に向けた実証の継続</p> <p>&lt;広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成&gt;                  (課題)                  ・国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光等情報発信の強化が必要                  (対応)                  ・本県への多様な移動手段の確保                  ⇒県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援                  ・近隣県での観光等情報発信の強化                  ⇒仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開</p>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	45,665 (182,891)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援 ・庄内空港の機能強化に向けた検討に対する支援【新規】	9
計	45,665 (182,891)			

⑦ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;MICEの促進&gt;                  (課題)                  ・コロナ禍においてイベント等の実施が困難となる中で、アフターコロナを見据えた、交流人口の拡大及び地域経済の活性化のためのコンベンション等の誘致推進                  (対応)                  ・本県でのコンベンション開催のインセンティブを高めるため補助制度を拡充</p>
<p>&lt;海外との相互交流の促進&gt;                  (課題)                  ・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要                  (対応)                  ・多様な国際交流の推進                  ⇒市町村と連携した若者の海外渡航支援                  ⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進                  ⇒次代の県人会活動を担う人材確保の支援</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	30,050 (7,050)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県内でのコンベンション開催に向けた関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援	8
ロケ誘致促進事業	10,035 (10,035)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・本県の知名度向上及び観光誘客の拡大を図るための映画等の県内ロケに対する支援	8
姉妹交流推進事業費	1,851 (4,589)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好州省等との交流事業の実施	8
山形県国際戦略推進事業費	363 (1,514)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・第2次山形県国際戦略の進捗状況や課題を検証・評価し、国際・観光・経済交流の効果的な施策を推進	8
山形県若者海外体験促進事業費	492 (1,628)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、アウトバウンドを促進するための市町村と連携した若者のパスポート取得支援	8
海外山形県人会担い手育成支援事業費	1,313 (2,660)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、県人会と県内の若者がオンラインで交流するイベントを実施	8
計	44,104 (27,476)			

### 3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



#### 施策の推進方向と主な取組み

#### ⑧ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

#### 【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

##### <雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

##### （課題）

- ・第4次山形県雪対策基本計画（令和2年3月策定）に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進

##### （対応）

- ・総合的な雪対策の推進  
⇒市町村の雪対策を支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付
- ・持続可能な地域除排雪体制の構築  
⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の対策支援
- ・快適な雪国生活の実現に向けた技術活用の促進  
⇒効率的・効果的な除雪や情報発信におけるICTの活用、産学官連携による雪を活用した商品開発や克雪技術の研究

##### <雪害事故防止対策の推進>

##### （課題）

- ・第4次山形県雪対策基本計画（令和2年3月策定）に基づく、雪に強い県づくり、豪雪災害対策、地域における除排雪の推進、雪を活用した地域活性化の総合的な雪対策の推進（再掲）

##### （対応）

- ・持続可能な地域除排雪体制の構築（再掲）  
⇒市町村が実施する要援護者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪の体制づくりや空き家の実態調査等の対策支援（再掲）

#### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	94,771 (94,556)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」の交付</li> <li>・快適な雪国暮らしの実現に向けた技術イノベーションの創出</li> </ul>	11
計	94,771 (94,556)			

(5) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数
	基準値（平成 30 年度）：33 組織 直近値（令和 2 年度）：58 組織 目標値（令和 6 年度）：53 組織

施策の推進方向と主な取組み

⑨ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

K P I	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	5 地区	9 地区 (16 地区)	13 地区 (16 地区)	17 地区	21 地区
	実績値	16 地区				

※括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<活動基盤の形成と人材育成> （課題） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりを継続的に伴走して支援することができる中間支援組織の育成が必要</li> <li>・コロナ禍の中、一つの会場に多くの人を集める研修会の開催が難しくなっていることから、オンラインの活用など、感染状況に応じた対応が必要</li> </ul> （対応） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりに取り組むNPOなどの中間支援組織にも研修会参加の対象を拡大</li> <li>・オンラインとリアルを組み合わせた研修会の開催</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
活力ある地域づくり推進事業費	6,499 (6,508)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域づくり人材育成研修会を県全体で2回開催、ブロック別で4回開催	11
計	6,499 (6,508)			

⑩ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成 30 年度）：11 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件				

【令和 3 年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜地域課題の解決に向けた効果的な取組みの促進＞

（課題）

- ・コロナ禍で公民館やコミュニティセンターが長期間閉鎖になったことなどにより、地域づくり活動が停滞し、アドバイザーの活用が進んでいない。

（対応）

- ・オンラインの活用や申請手続きの見直しによるアドバイザー派遣の推進
- ・買い物支援など地域住民等が主体となった取組みに対し、市町村と連携し継続して支援を実施

【令和 3 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費 （再掲）	6,499 （6,508）	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取り組む団体に対し、アドバイザーを派遣	11
県・市町村連携 加速事業費	8,745 （11,101）	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県と市町村が連携した取組みの展開 買い物支援、離島振興、ICT 活用促進等	11
計	15,244 （17,609）			

## (6) 総合的な少子化対策の新展開【4－5】



### 施策の推進方向と主な取組み

#### ① 地域アプローチによるきめ細かな少子化対策の展開

##### 【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<子育て環境に関する地域の強みや弱みの分析を踏まえた取組みの推進>

（課題）

- ・少子化の問題は、結婚、出産、子育てに関する様々な要因が影響しており、地域ごとに課題を明確化し、それに応じたきめ細かな取組みを進めることが必要

（対応）

- ・地域アプローチの分析手法により検討した地域評価指標について、専門的な立場からの助言などを踏まえて、分析を進める。

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	7,200人	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人				

※新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、講座の参加者数や開催数を制限しており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<外国人の生活全般における受入体制の強化>

（課題）

- ・人口減少や人手不足が深刻化する中、産業・経済発展の新たな担い手となる人材の受入拡大・定着に向けて、各関係機関が実施する事業の連携や情報共有等が不十分（再掲）

（対応）

- ・産学官及び市町村との連携を強め、外国人材の県内定着に向けた取組みを推進（再掲）  
⇒外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施（再掲）

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

（課題）

- ・人口減少が進む中、将来にわたって活力ある山形県をつくっていくためには、本県産業を担う高度外国人材の卵である留学生の受入れ拡大を図ることが必要（再掲）

（対応）

- ・本県へ就職を希望する留学生に対する経済的支援（再掲）
- ・オンラインによる情報発信など県内高等教育機関の認知度を高める取組みを支援（再掲）

<外国人と県民が共生する地域づくりの推進>

（課題）

- ・在住外国人の日本語学習意欲に対応するための態勢の整備が必要
- ・新型コロナウイルスや頻発する自然災害に関する必要な情報を多言語及びやさしい日本語で発信するなどの情報提供の充実が必要

（対応）

- ・日本語ボランティア育成のための研修プログラム及びオンライン学習支援に関するセミナーの実施
- ・（公財）山形県国際交流協会と連携し、新型コロナを含めた情報を多言語で情報発信

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
外国人総合相談 ワンストップセ ンター運営事業 費(再掲)	8,381 (2,802)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県内の在住外国人に対し、生活・就労 等に関する情報提供・相談を一元的 に行うワンストップセンターの運営	10
留学生受入拡大 推進事業費 (再掲)	15,924 (23,764)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・本県への就職を希望する留学生に対 する経済的支援及び県内高等教育機 関の認知度を高める取組みへの支援	10
多文化共生推進 事業費	3,438 (357)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・日本語ボランティア育成のための研 修プログラム及びオンライン学習支 援に関するセミナーの実施	10
計	27,743 (26,923)			

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値(平成30年度)：12件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	16件	18件	20件	22件	24件
実績値	14件					

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>&lt;ボランティア団体やNPO、企業等の活動の活性化&gt; (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、対面での打合せや人を集めた事業実施が困難となる中で、企業との連携を推進するため、円滑なやりとりや連携事業を展開することが必要。また、行政・企業双方の一層の連携機運の醸成が必要</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における企業との連携推進 ⇒オンラインを活用した面談や連携事業の実施</li> <li>・行政・企業双方からの一層の連携機運の醸成 ⇒県・市町村向け及び企業向けの研修会等の開催、企業向けの情報発信の強化</li> </ul>
--

#### 4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

##### (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）
	基準値（平成30年度）： 77件 直近値（令和2年度）：122件 目標値（令和6年度）：137件

#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (245件)	230件 (250件)	255件
	実績値	236件				

※括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

#### 【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>

（課題）

- ・県内の人口の減少及び高齢化が急速に進み、県内の経済力、生産力を維持し、持続可能な社会を構築するためには、ICTによる業務効率・生産性向上や自動化・無人化等を進めることが重要
- ・コロナ禍にも対応できるテレワーク環境の整備
- ・行政手続・サービスのオンライン化の推進

（対応）

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、子どもから高齢者まで誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、県民生活や産業等各分野におけるデジタル化関連事業を展開
- ・外部のデジタル人材「デジタル技術専門推進員」と協力した、オープンデータ化及びオープンデータ活用促進、効果的な活用事例の収集・展開
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の活用等による行政手続のオンライン化の推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
電子県庁推進事業費	125,057 (191,905)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県及び市町村の共同利用による電子申請サービス等の提供 ・職員のテレワークに対応する通信回線等の整備	9
計	125,057 (191,905)			

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件	37件
	実績値	7件				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>&lt;情報通信基盤の充実&gt; (課題) ・デジタル化の進展により、インターネット回線等の情報通信基盤等の重要性が増している。 (対応) ・事業者や市町村等との連携による携帯電話不感区域の解消や地域へのフリーWi-Fi(公衆無線LAN)の導入等、基盤整備の推進 ・第5世代移動通信システム(5G)の早期エリア化や活用に向けた官民協働による取組みの検討・推進</p> <p>&lt;ICT利活用推進体制の充実&gt; (課題) ・デジタル化の実務を担う人材の確保・育成 (対応) ・自治体職員を対象に山形デジタル道場の開催を継続し、課題解決に向けた研修や先進事例の情報共有を実施 ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したイベント・セミナー等の開催 ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、「デジタル技術専門推進員」及び「デジタルアドバイザー」などの外部のデジタル人材を活用</p>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
情報システム全体最適化推進事業費	246,594 (250,403)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・デジタル化の課題解決に向けた研修の実施	9
デジタル化推進事業費	11,183 (8,168)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・デジタル技術の普及啓発に向けたイベント・セミナーの開催 ・デジタル化に向けた外部人材の活用	9
計	257,777 (258,571)			

⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
実績値	7件					

\*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT利活用の拡大に向けた県民への普及・啓発</li> <li>・子どもから高齢者まで、全世代のデジタル技術を適切に利活用できる能力の向上</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づく実践的な人材の育成</li> <li>・市町村や民間企業等との連携による、様々な世代がICT機器・サービスの適切な利活用を学ぶ機会の充実、情報の展開</li> <li>・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携したイベント・セミナー等の開催（再掲）</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進事業費（再掲）	11,183 (8,168)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・日常生活、また産業各分野でデジタル技術を課題解決に活用できるようにするための機会提供及び人材育成	9
計	11,183 (8,168)			

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;空港機能の強化&gt;                  (課題)                  ・交流人口の拡大を図るため、ポストコロナを見据えた国際チャーター便の受入態勢強化等、空港の機能強化が必要                  (対応)                  ・庄内空港の国際化機能強化                  ⇒空港ビルを所有する庄内空港ビル株式会社を中心に、地元市町、関係機関とともに、インバウンド対応を含む空港機能強化に向けた取組みを推進</p>
<p>&lt;三大都市圏や近隣県の国際空港との連携&gt;                  (課題)                  ・国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光等情報発信の強化が必要（再掲）                  (対応)                  ・本県への多様な移動手段の確保（再掲）                  ⇒県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援（再掲）                  ・近隣県での観光等情報発信の強化（再掲）                  ⇒仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開（再掲）</p>
<p>&lt;広域的な移動を支える二次交通の充実&gt;                  (課題)                  ・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要（再掲）                  (対応)                  ・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実（再掲）                  ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、庄内空港におけるレンタカーを活用したMa a S導入に向けた実証の継続（再掲）</p>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	45,665 (182,891)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援 ・庄内空港の機能強化に向けた検討に対する支援【新規】	9
計	45,665 (182,891)			

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	346,000人	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人				
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	508,000人	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人				

※新型コロナの影響による航空便の運休・減便により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<国内航空ネットワークの機能強化の促進>

（課題）

- ・航空ネットワークを維持するため、新型コロナの影響により利用者が激減した県内就航路線の利用回復・拡大が必要

（対応）

- ・山形空港利用拡大推進協議会・庄内空港利用振興協議会と連携した取組みの推進  
⇒ワーケーションや遊覧飛行など新たな航空需要の創出  
⇒旅行商品の造成支援や個人向けの助成、就航路線のプロモーションの充実

<高速鉄道ネットワークの充実強化の促進>

（課題）

- ・フル規格新幹線の整備実現や福島～米沢間トンネルの早期事業化に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開
- ・新型コロナの影響により利用が落ち込んだ山形新幹線をはじめとする県内鉄道の利用回復・拡大のため、新たな需要を創出することが必要

（対応）

- ・フル規格新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化  
⇒関係6県合同プロジェクトチームにおける新幹線整備効果等に係る調査・検討の取りまとめと、その成果を活かした政府要望や地域内での機運醸成の推進  
⇒若者ミーティングの開催による若年層向けの普及啓発活動の展開
- ・福島～米沢間トンネルの早期事業化に向けた取組みの推進  
⇒JR東日本との整備のあり方等の協議・検討の深掘りと、そこでの議論等も踏まえた効果的な政府要望の実施  
⇒若者ミーティングなどフル規格新幹線と一体となった県民機運醸成の推進
- ・山形新幹線等の利用回復・拡大の取組みの推進  
⇒JR東日本との連携により、山形新幹線を活用した県産農産物の荷物輸送やワーケーションの取組みを展開  
⇒羽越本線について、地元市町等とも連携し、利用拡大の方策等を検討・実施

<p>&lt;広域的な移動を支える二次交通の充実&gt;  (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客等の移動の利便性向上に向けて、観光地までの二次交通の充実が必要(再掲)</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実(再掲)  ⇒ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備、庄内空港におけるレンタカーを活用したMaaS導入に向けた実証の継続(再掲)</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	45,665 (182,891)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・航空ネットワークの維持に向けた取組みの推進 ・山形空港及び庄内空港の利用回復・拡大のための取組みに対する支援	9
フル規格新幹線整備推進事業費	7,984 (13,649)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・福島～米沢間トンネル整備の早期事業化に向けた取組みの推進 ・フル規格新幹線の早期実現に向けた県民機運の醸成及び政府への要望活動等の展開 ・山形新幹線をはじめとする県内鉄道の利用回復・拡大の取組みの推進【新規】	9
計	53,649 (196,540)			

⑨ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線)					
	基準値(平成30年度): 4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	4.2回	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回				

※新型コロナの拡大を踏まえた全国的な外出自粛により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>&lt;在来線鉄道及びバスの機能強化&gt;  (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少の進行、モータリゼーションの進展等により利用者が恒常的に減少する中、県内鉄道の高速度・安定輸送の確保及び路線バス等のネットワーク拡充を実現していくためには、各種データや新技術も有効活用して利便性向上を図りつつ、利用拡大につなげていくことが必要</li> </ul>
--

(対応)

- ・利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成  
⇒令和2年度、県・市町村・交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会において策定した「山形県地域公共交通計画」に基づき、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）
- ・オープンデータの取組みの着実な推進  
⇒令和2年度に構築した「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」の下、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理するバス情報（ルートやダイヤ等）の可視化を促進  
⇒上記のオープンデータを基に、5大路線検索サイトプロバイダによるルート案内を実現するとともに、ICTを活用した新たな移動の仕組みの導入に向けた検討も実施（乗換検索サイト事業者等による渋滞予測等のアプリ開発の実証等）
- ・交通系ICカードの導入促進  
⇒令和4年春の稼働に向け、県内の主要バス事業者による交通系ICカード導入を支援するとともに、その他の市町村営バス等への導入働きかけを実施

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

(課題)

- ・今後、高齢者の運転免許自主返納の増加も見込まれる中、地域公共交通の維持・確保の重要性が増大する一方、赤字バス路線の維持や廃止路線の代替となる市町村営バス・デマンド型交通の運行など、自治体の負担が増加
- ・フラワー長井線について、利用者の大部分を占める高校生が今後とも減少する一方、施設・車両の老朽化も進み、経営が極めて厳しい状況
- ・新型コロナの影響により、多くの交通事業者の経営が悪化

(対応)

- ・利便性が高く持続可能な地域公共交通ネットワークの形成（再掲）  
⇒令和2年度、県・市町村・交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会において策定した「山形県地域公共交通計画」に基づき、市町村や交通事業者等と連携した取組みを展開（鉄道・バス等の乗り継ぎ利便性の向上、バス利用者拡大に向けた路線網の設定・見直し等）（再掲）
- ・地域に必要な公共交通の維持・確保に向けた取組みへの支援  
⇒国庫補助金等を最大限活用し、バス事業者や市町村に対する運行支援等を実施  
⇒国庫補助金の要件緩和や市町村総合交付金の見直しなど、地域の実情に応じた支援の充実に向けた検討・働きかけ等の実施（市町村総合交付金については、令和3年度よりタクシー活用事業も対象に追加）  
⇒フラワー長井線について、令和2年度に策定された「山形鉄道(株)新経営改善計画」に基づき、沿線2市2町と連携した経営支援や利用拡大の取組みを推進  
⇒新型コロナの感染拡大等の影響を踏まえ、状況に応じて交通事業者への支援を検討・実施

<地域における物流効率化の推進>

(課題)

- ・タクシーによる食料・飲料等の貨客混載は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年10月から本格実施となったが、県内タクシー事業者の活用は進んでいない状況

(対応)

- ・タクシーにおける貨客混載の課題等の整理、利用拡大に向けた方策の検討・実施

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	322,671 (131,828)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の生活交通手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援</li> <li>・県地域公共交通計画に基づき、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組みの推進【新規】</li> <li>・地域公共交通の利便性向上に向けた、県内路線バス等に関するオープンデータの活用促進【新規】</li> <li>・地域の移動手段(バス・タクシー)確保のための支援及び交通系ICカード導入支援</li> </ul>	11
市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)	87,413 (96,798)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援</li> <li>・生活交通の改善に向けた検討や実証運行等を行う市町村に対する支援(乗用タクシーを活用した取組みなど支援対象を拡充)</li> </ul>	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,785 (2,026)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や国土交通省に対する要望活動の推進</li> </ul>	11
計	411,869 (230,652)			

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数
	基準値（平成30年）：－ 直近値（令和2年）：1地域 目標値（令和6年）：4地域

施策の推進方向と主な取組み

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	57.3%(R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;生活に必要な機能・サービスの維持確保&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の担い手となる人材の確保及び活動の促進</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の担い手となる人材の確保 ⇒地域おこし協力隊の定着に向けて、研修会の充実を図るなどサポート体制を強化</li> <li>・コミュニティの維持・活性化に向けた先導的な取組みへの支援 ⇒地域住民等による買い物支援の取組みに対し市町村と連携し支援を実施</li> </ul> <p>&lt;農山漁村地域の新たな価値の創出・発信&gt;</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少と高齢化の進行が著しい県内唯一の離島である飛島の活性化</li> <li>・コロナ禍において、イベント等の実施が困難となる中で、移住希望者のニーズに沿った情報発信が必要</li> </ul> <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官民が連携した飛島の振興 ⇒「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野における飛島振興重点プロジェクトを推進。「移住定住促進」においては、オンラインイベントなど、ITを活用した取組みを展開</li> <li>・移住希望者の多様なニーズに対応した情報発信の強化（再掲） ⇒創業支援センター（仮称）開設予定の霞城セントラルや県内コワーキングスペース等を活用したオンラインイベントの開催（再掲） ⇒地域づくり実践者、地域密着系ユーチューバー等による山形の魅力発信（再掲）</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費（再掲）	176,669 (200,753)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県・市町村・産業界・大学等オール山形で移住・定住策を一体的に展開する「ふるさと山形移住・定住推進センター」の運営支援・連携強化</li> <li>・暮らしや仕事、受入等の総合的な情報発信や移住者ニーズに寄り添った相談対応</li> <li>・首都圏における移住・人材確保のためのイベントの「オンライン+東京会場」のハイブリット開催や移住希望者を県内(市町村)に繋ぐ機能の強化</li> <li>・地域おこし協力隊員への研修の充実等による定住支援の強化</li> </ul>	11
移住・関係人口創出拡大推進事業費（再掲）	24,102 (一)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Yamagata みらいコミュニティ座談会の開催 (やまがた Life ア・ラ・カルトの展開)</li> <li>・プチ滞在等、様々な体験メニューの提供による市町村と連携した滞在プログラムの実施</li> <li>・県外人材を対象とした県内企業等と副業のマッチング及び移住に向けたアプローチ</li> <li>・創業支援センター(仮称)開設予定の霞城セントラルや県内コワーキングスペース等を活用したオンラインイベントの開催</li> <li>・地域づくり実践者、地域密着系ユーザー等による山形の魅力発信</li> <li>・「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談</li> </ul>	11
計	200,771 (200,753)			

② 圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数（累計）					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
実績値	5件					

※括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;市町村間や県・市町村間の連携強化&gt;                  (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村（特に小規模市町村）における、①行政サービスの安定的・持続的な提供、②人口減少の克服と成長力の確保に向けた取組みの積極的な展開</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内連携の取組み支援                      ⇒定住自立圏や連携中枢都市圏における取組みへの支援の継続</li> <li>・県と市町村のさらなる連携の推進                      ⇒「県・市町村連携推進方針」に基づく県と市町村との具体的な連携事業の実施</li> </ul>
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携 加速事業費（再 掲）	8,745 (11,101)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県と市町村が連携した取組みの展開 買い物支援、離島振興、ICT活用促 進等	11
計	8,745 (11,101)			

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
	基準値（平成30年度）：3,034千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	— ※	3,400千人	3,500千人	3,600千人
	実績値	2,965千人 (R1)				

※新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>&lt;多様な分野における近隣県等との交流連携の推進&gt;                  (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フル規格新幹線の整備実現や福島～米沢間トンネルの早期事業化に向けた、県民の更なる機運醸成、政府等への効果的な働きかけの展開（再掲）</li> <li>・「新 MY ハーモニープラン」において目指す将来像の実現のため、ウィズコロナにおける新たな連携も含めた宮城・山形両県連携の各種取組みを更に推進していく必要がある。</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フル規格新幹線の整備実現に向けた運動展開の強化（再掲）                      ⇒関係6県合同プロジェクトチームにおける新幹線整備効果等に係る調査・検討の取りまとめと、その成果を活かした政府要望や地域内での機運醸成の推進（再掲）                      ⇒若者ミーティングの開催による若年層向けの普及啓発活動の展開（再掲）</li> <li>・福島～米沢間トンネルの早期事業化に向けた取組みの推進（再掲）                      ⇒JR東日本との整備のあり方等の協議・検討の深堀りと、そこでの議論等も踏まえた効果的な政府要望の実施（再掲）                      ⇒若者ミーティングなどフル規格新幹線と一体となった県民機運醸成の推進（再掲）</li> </ul>
--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城・山形の交流連携の推進</li> <li>⇒「宮城・山形未来創造会議」において両県の未来を担う若者等の地元定着を推進</li> <li>⇒合同アンテナショップの出店による魅力発信や、新型コロナウイルスの感染拡大防止と地域経済回復の両立に向けた、医療・福祉分野や観光交流分野での連携などの各種取組みを推進</li> <li>⇒交流を支える高速バス等の公共交通の維持・確保に向けて、新型コロナの感染拡大等の影響を踏まえ、状況に応じて交通事業者への支援を検討・実施（再掲）</li> </ul> <p>&lt;目的指向型の国際交流・連携の推進&gt;</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの交流で培ってきた人的ネットワークや交流実績を活かし、経済交流への発展を見据えた取組みが必要（再掲）</li> </ul> <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な国際交流の推進（再掲）</li> <li>⇒市町村と連携した若者の海外渡航支援（再掲）</li> <li>⇒多様な分野における県民と海外との相互交流の促進（再掲）</li> <li>⇒次代の県人会活動を担う人材確保の支援（再掲）</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
姉妹交流推進事業費（再掲）	1,851 (4,589)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・姉妹友好州省等との交流事業の実施	17
山形県若者海外体験促進事業費（再掲）	492 (1,628)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・若者の国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、アウトバウンドを促進するための市町村と連携した若者のパスポート取得支援	11
海外山形県人会担い手育成支援事業費（再掲）	1,313 (2,660)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外山形県人会の担い手確保、育成を支援するため、県人会と県内の若者がオンラインで交流するイベントを実施	11
計	3,656 (8,877)			

## Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

### 施策の推進方向と主な取組み

#### ㊸ 「第4次山形県総合発展計画」の推進

##### 【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）	・「第4次山形県総合発展計画」の推進に向けて、各部局と連携し、実施計画の各施策を着実に展開できるよう、進行管理を行っていく必要がある。
（対応）	・KPI進捗状況について、新型コロナウイルスの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会で評価・検証を行うなど、PDCAサイクルを適切に運営することにより、計画の進行管理を行う。

##### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要
総合政策審議会費	1,768 (2,070)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の進行管理等を行う総合政策審議会の運営
総合計画推進事業費	7,749 (8,091)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「第4次山形県総合発展計画」の着実な推進を図るための県内各層からの意見聴取や県政アンケート等の実施
計	9,517 (10,161)		

#### ㊹ 市町村の実情に即した施策の展開の促進

##### 【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）	・市町村の実情に基づいた交付金の利便性の向上や、財政状況等を踏まえた効果的な貸付について意見を受けている。
（対応）	・市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。

##### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要
市町村総合交付金交付事業費	365,520 (402,419)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村が活用しやすい市町村総合交付金の交付
市町村振興資金貸付事業費	700,000 (700,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・市町村における公共施設等の整備を促進するための資金の貸付
計	1,065,520 (1,102,419)		

㉕ 行政情報化の推進

【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の情報資産をサイバー攻撃等の脅威から保護する「山形県・市町村情報セキュリティクラウド」を県と市町村が共同で運営しており、全国の都道府県で同じ仕組みを導入しているが、セキュリティ対策の水準や運用経費にばらつきがある。</li> <li>・運用コストや運用事務削減を目指し構築した大規模システム統合基盤（財務会計システム、総務事務システム、給与等システム、税務総合電算システムの稼働基盤）のサーバ及びOSのサポート期限が順次到来</li> <li>・新型コロナウイルスや柔軟な働き方に対応したテレワーク環境の維持及び充実</li> </ul>	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「山形県・市町村情報セキュリティクラウド」について、令和4年度に機器更新の時期を迎えることから、東北6県及び新潟県との共同調達に向けた準備を進め、セキュリティ対策水準の標準化と運用経費の適正化を図る。</li> <li>・大規模システムの担当課と連携した次期稼働基盤の検討</li> <li>・テレワーク環境の維持及び充実のための機材・環境の運営管理と技術的支援</li> </ul>	

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	861,052 (885,445)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理
情報システム全体最適化推進事業費（再掲）	246,594 (250,403)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・大規模システム（財務会計、給与、総務事務、税務）の統合基盤を構築し運用
電子県庁推進事業費（再掲）	125,057 (191,905)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県と市町村との共同利用による電子申請サービス等の提供
計	1,232,703 (1,327,753)		

㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少の加速や労働力不足、更には新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、本県を取り巻く急速な社会経済状況の変化</li> <li>・本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表するとともに、統計分析の知識とその活用ノウハウの提供など、各種施策の推進を支援</li> <li>・各種統計データの基となる統計調査に対する県民の理解と調査協力に対する機運の醸成</li> </ul>	
<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな県政課題に関する統計分析等を行い、社会経済の変化や時代等を踏まえて的確な施策形成につなげる。</li> <li>・各種研究会や研修会の開催により、施策検討に活用できる統計情報や分析ツール等の周知に努めていく。</li> <li>・子どものうちから統計的なものの見方や表現方法を学び、統計に関する関心を高め、統計的な問題解決力を養う機会を提供するなど、県民の統計に関する関心と理解を深める。</li> </ul>	

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
経済動向分析等 事業費	992 (1,118)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・各種統計調査の収集・作成及び分析 ・県施策の企画立案に資するための各種研究会 や研修会の開催等、庁内における EBPM の普及 及び推進
統計調査事務費	4,205 (3,852)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・山形県統計大会の開催 ・統計グラフコンクール、夏休み親子統計教室の 実施等
計	5,197 (4,970)		